

小中、中高、高大連携教育とは
— 宇都宮市教育委員会を考える —

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：宇都宮市教育委員会の、小中連携についての委員会に参加したそうですね。

A：(林明夫：以下省略)はい。宇都宮市教育委員会の学校制度改革に関する懇談会に、委員の一人として1年半にわたり参加させて頂きました。50万人の人口を持つ栃木県の県庁所在地宇都宮市の教育制度をどのように改革したらよいか。特に、公立学校における小中連携をどのように促進したらよいかについて議論をし、12月に提言書を教育長に提出しました。

Q：林さんが主張したのは、どのような内容ですか。

A：幼稚園や保育園との連絡、小学校と中学校の連携、中学校と高校の連携の第一歩は、先生方の実務面での交流である。小学校の先生が幼稚園や保育園に、幼稚園や保育園の先生が小学校に行って教える仕組みをつくること。小学校の先生が中学校に、中学校の先生が小学校に行って教える仕組みをつくること。中学校の先生が高校で、高校の先生が中学校で教える仕組みをつくることが大事。

特に、小中連携で一番大事なものは、小学5、6年生の理科、算数、英語の3科目は中学校の教員免許を持った先生が教えることであると強調しました。小学校の英語は、英語の教員資格を持たないクラス担任が教えることのないようお願いしました。できれば、ALTには、第2言語としての英語教師(TESL)の資格を持つ大学院修士課程を修了した先生を採用するよう強調しました。

身体のみならず心に悩みを抱える児童・生徒が多く訪れる保健室を担当する養護教諭には、心理療法士等の資格取得を促すよう提言しました。

1学年2～3クラスの公立小中一貫校を、既存の小・中学校を活用して宇都宮市内に展開することを強調しました。学習ボランティアを大幅に活用し、「一人の落ちこぼれもないいい教育」を目指すべきことも主張いたしました。

Q：林さんは、高大連携はどのように促進したらよいとお考えですか。

A：高等学校学習指導要領(平成11年3月告示)によると、50分を1単位時間とし、35時間の授業をもって1単位、年間の標準授業週数は35週で、卒業までに取得させる単位数は74単位とされています。また、他の高等学校や専修学校における学習成果、ボランティア活動、各種資格取得、大学での単位取得などの単位認定の推進がなされ、例えば平成17年度からは、大学等で取得した単位数の認定の条件を、「20単位」から「36単位」に拡大しています。

高校卒業に必要な74単位中に、大学等で取得した単位を36単位まで含めてもよいのですから、

大学や専門学校、専修学校はこの制度を大いに活用することが、高校と大学の連携(高大連携)を促進することになると私は確信します。

先月号で、慶應義塾をモデルした小田卓先生の「最強の小中高大一貫教育」(ディスカバー・トゥエンティワン刊)を御紹介しましたが、子供たちのために本気で一貫教育を考えるのであれば、大学や短大、専門学校、専修学校を持つ高校は、高等学校学習指導要領を活用して、志の高いやる気のある高校生には大学等の単位取得を奨励し、大半の高校卒業生を自らの大学等に進学させるべきと考えます。附属中学校の生徒が直系の高校に進学しないことや附属高校の生徒が直系の大学に進学しないことは、一貫教育とは言えない。私学の建学の精神を忘れた教育であると、私は考えます。

一人残らず直系の上級学校に進学させることこそが、腰を落着けた一貫教育の第一条件と考えます。そのためには、小学校と中学校、中学校と高校、高校と大学の教職員のコミュニケーションの促進が必要不可欠です。同じ学校法人なのに、直系の学校の「存在」や「よさ」を認めない教職員が余りにも多く、「もったいない」と思います。

理事長、各学校長の意思一致と強力なリーダーシップが求められます。

Q：最後に、学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様に一言どうぞ。

A：No Child Left Behind(一人の落ちこぼれも出さない)というアメリカの教育政策は、すべての教育機関に当てはまります。フィンランドが2006年のPISA調査でも世界一の学力の国になったのも、「落ちこぼれゼロの国」を目指したからに他なりません。

「我が塾・予備校・学校からは、一人の落ちこぼれも出さないぞ」という強い決意を持って、一人ひとりの児童・生徒の教育にあたらうではありませんか。

最後に、皆様にお薦めする本を御紹介します。

①坂東真理子著「親の品格」PHP新書2008年1月7日刊

②渡辺昇一「自由をいかに守るかーハイエクを読み直すー」PHP新書2007年11月29日刊

③NHKスペシャル取材班編著「インドの衝撃」文芸春秋社2007年10月30日刊

の3冊です。どれも手から離れなくなる魅力あふれる本です。特に②は、ハイエク先生の入門書としては民間教育の経営者には最適と確信します。

是非御一読あれ。

－ 2007年12月23日記－